

日銀 金融緩和政策の現状維持を決定

黒田日銀総裁 任期中最後の金融政策決会合

- 日銀は3月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 黒田日銀総裁は大規模金融緩和で経済を支え、企業が賃上げをできる環境を整えることが大切と発言。
- 市場は、植田和男新日銀総裁のもとでの政策運営や現行の政策の修正タイミングを探る。

- 日銀は、3月9～10日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。また、0.5%の利回りで10年国債を原則毎営業日買い入れる連続指値オペ（公開市場操作）の実施にも変更はありませんでした。
- 現状の景気判断については、資源価格上昇の影響などを受けつつも、感染抑制と経済活動の両立が進むもとで『持ち直している』を維持しました。なお、リスク要因として、国内外の感染拡大の影響や資源価格の高騰、ウクライナ情勢など海外経済の不確実性は大きく、注視していく必要があるとしました。なお、先行きについては、感染抑制と供給制約の緩和により『回復基調をたどる』を維持しました。
- 1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率は前年同月比+4.2%と、日銀が物価の安定目標とする同+2.0%を10カ月連続で超えています（図表2）。なお、足元の長期金利は、日銀が変動を許容する上限である+0.5%近辺で推移しています。
- 黒田日銀総裁は『金融緩和政策により女性や高齢者を中心に400万人以上の雇用創出することができた』と振り返り、政府と連携し、引き続き企業が賃上げをできる環境を整えることが適切で、金融緩和の継続の必要性を強調しました。
- 市場の一部では、今会合で日銀が金融引き締め方向へ政策修正を行うとの見方があったことから、声明文公表後、長期金利は一時0.445%まで低下し、外国為替市場では1ドル＝136円台後半まで円安が進みました。株式市場は、結果発表直後に買戻しが入ったものの、2月の米雇用統計の発表を前に、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ再加速への警戒感は根強く、結局、10日の日経平均株価の終値は前日比-1.67%、TOPIXは同-1.91%となりました（図表3）。
- 日銀の正副新総裁人事が衆院・参院両議会で同意されました。市場は、植田和男新総裁のもとでの金融政策の方向性や、政策修正が行われるタイミングを注視していくものと思われます。

図表1：当面の金融政策運営について

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

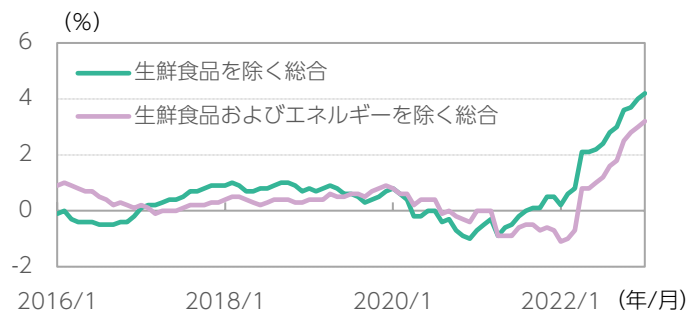
短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
長短金利操作の運用	長期金利の変動幅を±0.5%程度とし、大規模な国債買入れを継続する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等:約2兆円、社債等:約3兆円）に徐々に戻していく。

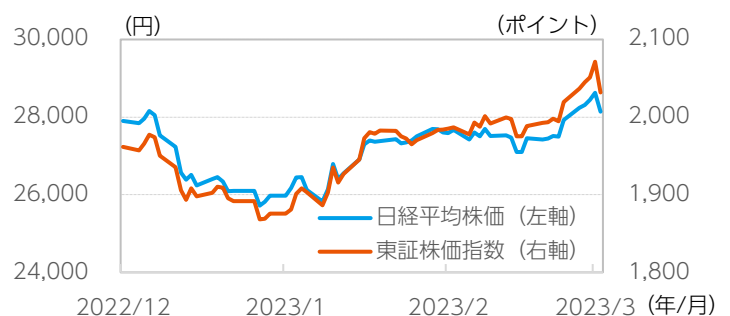
* ▲はマイナスを表します。

図表2：消費者物価指数の上昇が続く



※消費者物価指数の推移
データ期間：2016年1月～2023年1月（月次）

図表3：国内株式は前日比で下落



※日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）の動き
データ期間：2022年12月10日～2023年3月10日（日次）

出所) 図表1は日本銀行、図表2、3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>